

第 115 期

報 告 書

自平成30年4月1日～至平成31年3月31日



日本鑄鉄管株式會社

証券コード：5612

●企業集団の営業の概況

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

主要分野であるダクティル鑄鉄管は、管路の老朽化が進行しているものの水道事業体予算・公共事業費の縮減などにより、国内需要は低水準で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、環境変化に左右されない経営を前提とした構造改革、生産体制の抜本的改善及び鉄管をはじめとした製造原価の低減に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、営業部門の懸命の努力により、鑄鉄管の全国需要の減少を大きく下回る減少率に留めてはおりますが、金額では前期に比べ1億5百万円減少し、128億77百万円となりました。

製造部門においては、当該分野の総需要不振、販売競争激化による市況軟化を踏まえた上で、大幅な操業体制見直し、歩留向上など合理化施策を推進してまいりました。一方、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇が進展するなど主たる環境要因の悪化は継続しております。このような状況に加え、操業短縮による異常原価の計上、経年品の在庫処分、低価法による簿価切り下げなどを行った結果、前期に比べ営業損益は11億4百万円減少し、10億41百万円の営業損失となりました。経常損益につきましても同様に、前期に比べ11億30百万円減少し、10億20百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常損益の減少影響に加え、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産（機械装置、建物等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を30億77百万円計上いたしました。また、当期の業績及び今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、当該資産の取り崩しなどにより法人税等調整額に5億2百万円を計上した結果、前期に比べ46億98百万円減少し、47億33百万円の損失となりました。

なお、当該減損損失の計上により、来期以降に関しましては、固定資産の償却負担が軽減される見通しであります。

期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様にご改めて深くお詫び申し上げます。

部門別売上高

部 門	金額(百万円)	構成比(%)
ダクティル鋳鉄関連	10,954	85.1
樹脂管・ガス関連	1,923	14.9
合 計	12,877	100.0

直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成27年度 (第112期)	平成28年度 (第113期)	平成29年度 (第114期)	平成30年度 (当 期)
売 上 高(百万円)	14,047	13,775	12,983	12,877
経常利益(百万円)	636	599	109	△1,020
親会社株主に 帰属する 当期純利益 又は親会社 株主に帰属 する当期純 損失(△) (百万円)	389	362	△35	△4,733
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失(△)	11.85	11.00	△1.07	△1,438.59
総 資 産(百万円)	19,329	19,552	19,636	15,309
純 資 産(百万円)	11,560	11,946	11,977	7,245

●会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減や人口減少、節水の進展など厳しい事業環境が継続し、水道関連需要が旺盛であった頃の延長線上の経営では収益を計上することが困難な状況となって参りました。今後も、主力の水道用鋳鉄管の国内需要は大きな回復が望めず、事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社は、販売価格の改善について不退転の決意で取り組んでおります。また、製造部門においては、工場長制導入により、工場組織集約連携強化によるコスト管理の徹底を図っており、引き続き収益改善に向けて打てる手は全て打ってまいります。

こうしたコア事業の収益力強化を図ることにより、環境変化に耐える企業体質を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

●対処すべき課題

企業集団の概況に記載の通り、当社は当期において、会計基準に則り将来回収可能性を検討した結果、約30億円の減損を計上することとなりました。自己資本を圧縮することにはなりましたが、結果、持続的に収益計上することが可能な体質に転換しつつあります。また、平成30年11月以降、販売価格の改善に取り組むと同時に、製造部門におけるコスト管理の徹底を図っております。今後も引き続き収益改善に向けて打てる手は全て打ってまいります。収益改善の具体的な施策として以下4項目に具体化し着実に実行してまいります。

- ① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化
 - ・再生産可能な適正利潤確保のための販売価格の改善
 - ・工場長制導入に伴う工場組織集約連携強化によるコス

ト管理の徹底

- ・製造精度アップによる歩留向上、隔日操業導入によるエネルギーコスト削減・要員削減
 - ・JFEグループとの連携による安価原料への切り替え、他社への出向の実施による労務費削減
 - ・鋳鉄管販売増に向けた需要喚起と周辺事業への展開（FRACTA社との連携によりAIを用いた水道管路劣化診断技術確立、子会社の日鑄商事(株)に工事部門設立)
- ② 経営環境の変化に耐え得る財務体質の維持、強化
- ・諸施策実施後の自己資本比率の維持、向上
 - ・設備投資の厳選、適正在庫の確保によるキャッシュ・フロー重視の経営
- ③ 技術競争力の向上による販売促進
- ・非開削工法への対応を可能とする推力伝達リングの開発
 - ・ガス用新継手の展開
 - ・高機能鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大
- ④ 安全、品質、コンプライアンスの重視
- ・「ものづくり」の基盤である「安全」と「品質」の確保
 - ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●会社の概況（平成31年3月31日現在）

主要な事業内容

- (イ) 鋳鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鋳造鋳物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類（金属、樹脂等）販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

主要な営業所及び工場（平成31年3月31日現在）

当 社	本 店	東京都中央区
	本 社	埼玉県久喜市
	支 社 等	東京事務所(東京都中央区)
		北海道支社(札幌市)
		東北支社(仙台市)
		中部支社(名古屋市)
		九州支社(福岡市)
	工 場	本社・工場(埼玉県久喜市)
		鉄蓋精整工場(埼玉県久喜市)
		ポリエチレン管工場(埼玉県久喜市)
		高崎工場(群馬県佐波郡玉村町)

子会社 日鑄商事株式会社(埼玉県戸田市)
株式会社鶴見工材センター(神奈川県横浜市)
日鑄サービス株式会社(神奈川県横浜市)

使用人の状況

企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
321名	19名減

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

当社の使用人数

使用人数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
258名(24名減)	45.6歳	20.3年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	1,100百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,050
株式会社りそな銀行	450

重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係 該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日 鑄 商 事 株 式 有 限 公 司	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株式会社鶴見工材センター	50	60.0	倉庫・運送業
日 鑄 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

重要なその他の関係会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2% (9,600千株) 所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

株式の状況

発行可能株式総数 12,800,000株

発行済株式の総数 3,293,074株

株主数 3,105名

大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E ス チ ー ル 株 式 有 限 公 司	960千株	29.18%
東 京 瓦 斯 株 式 有 限 公 司	333	10.13
村 山 信 也	96	2.94
松 井 証 券 株 式 有 限 公 司	63	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63	1.94
渡 邊 倉 庫 株 式 有 限 公 司	60	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	40	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	33	1.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	30	0.94
株 式 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	27	0.83

(注) 1. 持株比率は自己株式 (3,099株) を控除して算出しております。

2. 当社は、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。また、同日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、これに伴い、発行可能株式総数は128,000,000株から12,800,000株に、発行済株式総数は32,930,749株から3,293,074株にそれぞれ減少しております。

●連結貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	10,870,081
現 金 及 び 預 金	2,881,603
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,794,011
商 品 及 び 製 品	2,509,249
仕 掛 品	127,786
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	541,754
そ の 他	61,909
貸 倒 引 当 金	△ 46,233
固 定 資 産	4,439,855
有 形 固 定 資 産	4,127,167
建 物 及 び 構 築 物	438,205
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	372,253
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,794
土 地	3,244,536
リ ー ス 資 産	41,436
建 設 仮 勘 定	8,940
無 形 固 定 資 産	3,988
ソ フ ト ウ ェ ア	2,707
そ の 他	1,281
投 資 そ の 他 の 資 産	308,699
投 資 有 価 証 券	103,846
破 産 更 生 債 権 等	9,204
退 職 給 付 に 係 る 資 産	124,540
繰 延 税 金 資 産	53,613
そ の 他	27,298
貸 倒 引 当 金	△ 9,804
資 産 合 計	15,309,937

(単位：千円)

負債の部	
科目	金額
流動負債	4,432,173
支払手形及び買掛金	2,518,416
短期借入金	1,050,000
未払法人税等	36,262
未払消費税等	70,904
未払金	448,809
未払費用	36,369
賞与引当金	126,048
設備関係支払手形	53,745
その他	91,617
固定負債	3,631,974
長期借入金	2,000,000
繰延税金負債	487,043
役員退職慰労引当金	35,245
退職給付に係る負債	644,688
負ののれ	43,176
その他	421,822
負債合計	8,064,148
純資産の部	
株主資本	7,012,726
資本金	1,855,955
資本剰余金	264,817
利益剰余金	4,897,800
自己株式	△ 5,847
その他の包括利益累計額	△ 28,415
その他有価証券評価差額金	6,886
退職給付に係る調整累計額	△ 35,302
非支配株主持分	261,477
純資産合計	7,245,788
負債・純資産合計	15,309,937

● 連結損益計算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,877,605
売 上 原 価		11,962,442
売 上 総 利 益		915,163
販売費及び一般管理費		1,956,341
営 業 利 益		1,041,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	2,525	
貸倒引当金戻入額	4,023	
設 備 賃 貸 料	5,976	
作 業 く ず 売 却 益	10,012	
そ の 他	33,631	56,176
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,401	
設 備 賃 貸 費 用	5,652	
そ の 他	16,919	35,974
経 常 利 益		1,020,975
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	801	801
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,604	
減 損 損 失	3,077,427	
訴 訟 関 連 損 失	9,264	3,097,296
税金等調整前当期純利益		4,117,470
法人税、住民税及び事業税	90,972	
法人税等調整額	502,040	593,012
当 期 純 損 失		4,710,483
非支配株主に帰属する当期純利益		22,583
親会社株主に帰属する当期純損失		4,733,066

● 連結株主資本等変動計算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	9,696,669	△ 5,630	11,811,812
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 65,802		△ 65,802
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△4,733,066		△4,733,066
自己株式の取得				△ 216	△ 216
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,798,869	△ 216	△4,799,085
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	4,897,800	△ 5,847	7,012,726

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,777	△ 89,266	△ 77,488	242,893	11,977,217
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 65,802
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失					△4,733,066
自己株式の取得					△ 216
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△ 4,891	53,964	49,072	18,583	67,656
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,891	53,964	49,072	18,583	△4,731,429
当 期 末 残 高	6,886	△ 35,302	△ 28,415	261,477	7,245,788

●連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計方針に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法
基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法
(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～17年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 負ののれんの償却に関する事項
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物及び構築物	90,913千円（ " ）
機械装置及び運搬具	246,072千円（ " ）
計	1,271,949千円（ " ）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,731,852千円
3. 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 3,520千円

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場(埼玉県久喜市)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他
鉄蓋精整工場(埼玉県久喜市)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地他
高崎工場(群馬県佐波郡玉村町)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他
全社共通	ダクタイル鑄鉄関連設備 樹脂管・ガス関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産他

<減損損失を認識するに至った経緯>

上記につきましては、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産	その他	合計
967,309	1,821,106	95,451	48,160	127,191	18,206	3,077,427

<資産グループのグループ化の方法>

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。
また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

<回収可能価額の算定方法>

回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額等を基本に算定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度当年度の株式数
普通株式	32,930,749株	一株	29,637,675株	3,293,074株

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
2. 発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,802	2.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月20日

- (注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,881,603	2,881,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,794,011	4,794,011	—
(3) 投資有価証券	54,872	54,872	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,518,416)	(2,518,416)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(1,997,723)	△ 2,276

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額48,974千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,122円91銭
1株当たり当期純損失	1,438円59銭

（表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。）

●貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
流 動 資 産		8,727,794
現 金 及 び 預 金		1,399,811
受 取 手 形		2,147,749
売 掛 金		1,963,421
製 品		2,421,262
仕 掛 品		127,786
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		554,679
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		100,000
そ の 他		39,482
貸 倒 引 当 金		△ 26,400
固 定 資 産		4,026,715
有 形 固 定 資 産		3,804,158
建 物		143,869
構 築 物		34,347
機 械 及 び 装 置		354,160
車 両 運 搬 具		367
工 具 、 器 具 及 び 備 品		13,627
土 地		3,244,536
リ ー ス 資 産		4,307
建 設 仮 勘 定		8,940
無 形 固 定 資 産		15
そ の 他		15
投 資 其 他 の 資 産		222,541
投 資 有 価 証 券		103,846
関 係 会 社 株 式		76,175
そ の 他		43,119
貸 倒 引 当 金		△ 600
資 産 合 計		12,754,509

(単位：千円)

負債の部		
科目		金額
流動負債		3,318,279
支払手形		1,075,970
買掛金		327,635
短期借入金		1,050,000
関係会社預り金		160,000
賞与引当金		115,300
その他の		589,373
固定負債		3,462,764
長期借入金		2,000,000
繰延税金負債		502,346
退職給付引当金		482,031
役員退職慰労引当金		33,360
負のれ		43,176
その他		401,849
負債合計		6,781,043
純資産の部		
株主資本		5,966,579
資本金		1,855,955
資本剰余金		264,817
資本準備金		264,817
利益剰余金		3,851,652
利益準備金		463,988
その他利益剰余金		3,387,663
買換資産圧縮積立金		595,738
別途積立金		5,362,000
繰越利益剰余金		△ 2,570,074
自己株式		△ 5,847
評価・換算差額等		6,886
その他有価証券評価差額金		6,886
純資産合計		5,973,465
負債・純資産合計		12,754,509

● 損益計算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,265,645
売 上 原 価		9,041,663
売 上 総 利 益		223,982
販売費及び一般管理費		1,511,067
営 業 損 失		1,287,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	481	
受 取 配 当 金	44,805	
貸倒引当金戻入額	1,100	
作業くず売却益	10,012	
そ の 他	36,803	93,203
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,620	
そ の 他	16,910	30,530
経 常 損 失		1,224,411
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	781	781
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,604	
減 損 損 失	3,077,427	
特 別 退 職 金	9,264	3,097,296
税引前当期純損失		4,320,926
法人税、住民税及び事業税	5,460	
法人税等調整額	505,032	510,493
当 期 純 損 失		4,831,420

●株主資本等変動計算書 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,855,955	264,817	463,988	597,338	5,362,000	2,325,548
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 65,802
買換資産圧縮積立金の取崩し				△ 1,600		1,600
当期純損失						△ 4,831,420
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,600	—	△ 4,895,622
当期末残高	1,855,955	264,817	463,988	595,738	5,362,000	△ 2,570,074

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,748,876	△ 5,630	10,864,018	11,777	10,875,796
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 65,802		△ 65,802		△ 65,802
買換資産圧縮積立金の取崩し					
当期純損失	△ 4,831,420		△ 4,831,420		△ 4,831,420
自己株式の取得		△ 216	△ 216		△ 216
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)				△ 4,891	△ 4,891
当事業年度中の変動額合計	△ 4,897,223	△ 216	△ 4,897,439	△ 4,891	△ 4,902,330
当期末残高	3,851,652	△ 5,847	5,966,579	6,886	5,973,465

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～45年
機械装置及び運搬具 2年～10年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物	90,913千円（ 〃 ）
機械装置	246,072千円（ 〃 ）
計	1,271,949千円（ 〃 ）

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,124,448千円

3. 保証債務

住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 3,520千円

4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

短期金銭債権	1,525,576千円
短期金銭債務	10,124千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	2,543,929千円
仕 入 高	126,216千円
営業取引以外の取引による取引高	208,426千円

2. 固定資産除却損の主な内訳

機 械 装 置	5,957千円
------------------	---------

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
日本鑄鉄管株式会社 本社・工場(埼玉県久喜市)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品他
鉄蓋精整工場(埼玉県久喜市)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地他
高崎工場(群馬県佐波郡玉村町)	ダクタイル鑄鉄関連設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品他
全社共通	ダクタイル鑄鉄関連設備 樹脂管・ガス関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産他

＜減損損失を認識するに至った経緯＞

上記につきましては、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来回収可能性を検討した結果、当社が保有する固定資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地	無形固定資産	その他	合計
967,309	1,818,122	95,451	48,160	127,191	21,191	3,077,427

＜資産グループのグループ化の方法＞

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

＜回収可能価額の算定方法＞

回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額等を基本に算定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

3,099株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失の否認、繰越欠損金、評価性引当額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,543,929 200,000	売掛金 短期貸付金	1,507,304 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1,815円66銭

1株当たり当期純損失 1,468円48銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

●役員

代表取締役社長	日	下	修	一
取 締 役	今	橋	和	彦
取 締 役	井	澤	信	之
取 締 役	北	原	雄	二
取 締 役	大	木	勝	裕
取 締 役	鳴	島		正
取 締 役	上	原	博	英
常 勤 監 査 役	高	舘	健	二
監 査 役	江	口	忠	夫
監 査 役	松	井	毅	浩

- (注) 1. 鳴島 正、上原博英の両氏は、社外取締役であります。
2. 江口忠夫、松井毅浩の両氏は、社外監査役であります。
3. 鳴島 正、江口忠夫の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領 株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)